

国別 WID 情報整備調査【インドネシア】（1999 年作成） 概要

インドネシアの女性の概況

- ◆ ワヒド大統領及びメガワティ副大統領による新政権がスタートし、特に女性副大統領が誕生したことから、経済・社会両面での様々な改善が期待されている。
- ◆ 1997 年以来の経済危機により、それまで政府プログラム或いは NGO 等の努力により、改善傾向にあった保健、教育、労働環境におけるジェンダー・ギャップはさらに拡大する結果となった。
- ◆ 主婦は女性の唯一かつ重要な役割であり、男性は世帯主であるという考え方は、依然として一般的であり、変化が見られない。
- ◆ 職場での差別は依然として改善されておらず、特に技術報酬の面で顕著。実際には男女間の賃金の平等は実現されていない。女性は暴力やレイプという危険な目に会う可能性に直面しながらも、女性労働人口は年々増加している。1994 年～1998 年にかけて、海外出稼ぎ労働者は百万人を超え、そのうち 67%を女性が占めている（Krisnawati, 1999 年）
- ◆ インドネシアの社会生活には、イスラム教を中心とする宗教の影響が浸透している。女性は実質的には、家庭内の意思決定に参加し、家計を切り盛りしているものの、このような女性の活動は正当な評価を受けていない。

WID/ジェンダーに関するインドネシア政府の取り組み

- ◆ 憲法では男女平等を謳っているものの、依然として家庭・社会の双方において根強い家長主義的な習慣が残っている。
例えば、離婚や相続を律するのは地域によって様々な異なる宗教法あるいは慣習法（Adat）であり、そのなかでは女性の権利は制限されているのが実状である。
- ◆ 第 3 次国家行動 5 ヵ年計画（1979-83 年）以来、国家開発のプロセスで女性の地位向上を目指す旨が明記されるようになっており、第 6 次国家行動 5 ヵ年計画（1994-98 年）のなかでは、家庭における女性の立場を改善すべく、彼女たちによる科学技術教育へのアクセスを拡大し、意思決定プロセスへの積極的参加を進めるなどの対策を推進していく方針である。

ナショナルマシーナリー

- ◆ 名称：女性エンパワメント省（1978 年設立）
- ◆ 達成目標： WID/ジェンダー政策の策定など行政体制整備、キャパシティビルディング、女性の地位向上に係る各種活動の調整・推進
- ◆ 課題：各省庁及び各州レベルの女性開発事務所の政策・活動にジェンダー平等の考え方を十分に盛り込むまでには至らず。

教育分野における WID/ジェンダー

- ◆ 1971 年からの 20 年間に女性の就学率はかなり伸び、初等教育レベルでは男女間の格差は埋められているものの、教育レベルが上がるにしたがって女子比率は減少しており、高等教育レベルへの女子の就学は思うように伸びていない。とりわけ技術関連分野では女子の就学は依然、限られている。
- ◆ 16 歳未満で結婚する女子の数は、農村では 29.8%、都市部でも 19.63%と依然高く（BPS, 1998 年）、女子への高等教育の必要性を両親が軽視する大きな原因となっている。また、インドネシアにおける世銀の調査によると、母親の教育レベルは、子供の教育達成レベルを決める大きな要因となっている（世銀、1994 年）。
- ◆ 近年、徐々に改善されつつあるものの、農村部女子の教育レベルは特に低く、中等教育レベルで就学率（農村部 60%、都市部 82%）が 20 ポイント以上開くなど、都市部の女子から大きく遅れをとっている。
- ◆ 農村部の女性の識字率は 94.56%と都市部女性に比べて 3.17 ポイント下回っている（BPS, インドネシア女性の指標, 1997 年）
- ◆ 高年齢層女性の教育レベルが低く、また中等教育以降のレベルへの就学率が思うように伸びていないことから、ノン・フォーマル教育の重要性は高く、とりわけ農村部でのノン・フォーマル教育拡充が必要となっている。

保健医療分野における WID/ジェンダー

- ◆ 保健省、州、県、地域のヘルス・ポストに至る保健行政サービスの施設と人員に関する整備はほぼ整ったと考えられているが、聴診器や血圧計などの基本的な診療機材や消耗品は未だ確保できていない状態であり、保健医療従事者への研修も不十分であるなど、保健サービスの質の向上が課題となっている。
- ◆ 通信設備や車両の不足のために、保健所から病院へのレファラル・システムは、依然として十分機能していない。
- ◆ 近年、乳児死亡率はかなり改善されており、1980 年から 1990 年の 10 年間に 109 から 63（対出生 1000）に減少し、1997 年にはさらに 41 まで減少した（国別医療協力ファイル、1998 年）

- ◆ 医師或いは看護婦の検診を受ける妊産婦の数は、1994 年の 82.3%から 1997 年には 89.4%と増加しており(女性の役割省、1999 年)、妊産婦死亡率の低下を促す結果となっている。
- ◆ しかし、373(対出生 10 万)とASEAN 中、突出して高い妊産婦死亡率(SDKI, 1994)には改善が見られず、早急に取り組みが必要である。
- ◆ 国家家族計画調整局(BKKBN)が 1980 年代以降、「子供は二人で十分」キャンペーンを大々的に実施。避妊実行率は 50% (1996 年)に上昇し、合計特殊出生率も 1980 年の 4.1 から 1995 年には 2.8 に低下し、さらに 1995 年～2000 年には 2.6 になると予想される(国別医療協力ファイル、1998 年)

農林水産業分野における WID/ジェンダー

- ◆ 全人口の 63%は農村部に居住しており、農業や水産業はインドネシアの主要産業である。水産総局は、New Reform Era では「海洋研究・水産省」という新しい組織となり、その活動が拡大されることが期待されている。
- ◆ 農村部では人口の 70%が農業に従事している(Gondowarsito,1997)。産業全体に占める農業の重要性は相対的には低下してきているが、最大の労働力を吸収する部門であることには変わりはなく、女性労働者の 47%がこのセクターに従事している(Government of Indonesia, 1995)
- ◆ 女性が農業生産に果たしている役割は大きく、とりわけ収穫後の段階では女性の労働に頼るところが大きい。米作においては農作業の 75%は女性によって担われている(Gondowarsito, 1997)
- ◆ 実質的に作業を担っているのが女性であっても、女性に対する農業技術の普及はほとんどおこなわれていないのが実状である。女性世帯主は組合やグループが認めない限り、それらのメンバーになることは困難。また男女混合の会合で自由に意見を述べることに慣れていないため、女性の意見が取り入れられることは難しい。
- ◆ 女性たちの多くは無給の家族従業者であるが、賃労働者としても農業に深く関わってきた。しかし、女性の労働が副次的なものとして考えられていることや、女性は新技術の活用能力に欠けると考えられているために、新しい賃金雇用の機会が生じた場合には男性に職を奪われてしまう場合が多く、女性は周辺の農業労働者として扱われるようになってきている。
- ◆ 農業と生活の両方に重要な役割を果たす水の確保が、生産・再生産双方に重要な役割を担っている女性の労働に及ぼす影響も大きい。女性が水路や水量の決定について意見を求められることは稀である。現在、都市部における安全な水の供給率は 79%であるのに対し、農村部では 54%に過ぎない。また衛生施設へのアクセスは依然低く、1994 年時点で都市部で 73%、農村部では 40%である(国別医療協力ファイル)。
- ◆ 土地所有権に関して男女の差別はない。一方、相続法は未整備であり、相続に際してはイスラムの影響を受けた慣習法が用いられている。
- ◆ 商業林業、社会林業ともに、女性は、男性の仕事と考えられている整地労働にも平等に加わっており、女性の果たしている役割は大きい。州の森林局が労働者として雇用するのは男性がほとんど。また、林業においては、男性が換金用、建築用の樹種を好むのに大使、女性は食糧、薪、薬品等を得るための樹種を望むといったニーズの違いが明確に存在するにも関わらず、女性のニーズには目が向けられないことも多い。

経済活動分野における WID/ジェンダー

- ◆ インドネシアは、1967 年から 1981 年にかけて平均 GDP 成長率 7.7%を達成し、1980 年代の経済不況も構造調整、輸出代替品の推進等で切り抜け、1990 年代には成長率を 5%以上にまで回復させた(インドネシア政府、1995 年)。経済危機を経て、1998 年から 1999 年の実質 GDP 成長率は 14.89%となったが、一人当たり GNP は、依然として 210.07US ドルと低い値である。
- ◆ インドネシアの労働力人口の 40%は女性であり(Government of Indonesia, 1995)、女性が経済活動に活発に参加していることを物語っている。
- ◆ 技術を持たない女性の多くは進出が容易なインフォーマル・セクターでの労働に従事している。
- ◆ インドネシアでは女性世帯主比率は 13%程度であるが(opus citatum)、これら女性世帯主の 7 割強は 45 歳以上であり一般的に教育レベルが低い層であるために雇用機会を得ることが困難な場合が多く、貧困ライン以下の生活を強いられているものが多い。
- ◆ 多くの女性が配偶者の収入では生計を立てることが困難なためにインフォーマル・セクターでの労働を選んでおり、実質的に家計を支えている場合も多い。